

平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

【基本事務事業名】 (101) 学校教育総合推進事業
【評価年月日】 平成13年2月1日
【主担当部課名】 教育委員会事務局学校教育課
【配入課名・課長名・電話】 学校教育課 星野 茂

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策 : (1 - 2) 人づくりの推進
施策 : (2) 学校教育の充実
総合計画の目標項目 : 三重県教育振興ビジョンに基づく施策の推進
波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策 : 人権教育・文化振興・スポーツ振興・環境学習・国際交流・情報化教育

2 基本事務事業を巡る環境変化 (過去、現状、将来)

学校教育を取り巻く社会的変化に対応するべく、三重県教育指針を確立し、実行できる教育行政体制を図る必要性が高まってきている。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図 (何をどういう状態にしたいのか)

新しい三重の学校教育のあり方を調査研究し、公立学校に対して指導・助言するとともに子どもたちや県民の視点に立った学校運営が確立するよう修学環境を総合的に整える。

3-(2) 成果指標名・成果指標式 (総合計画の目標項目には*を付す)

児童生徒の学校教育への順応度

$$\frac{\text{年度末高等学校総生徒数}}{\text{年度当初県立高等学校総生徒数}} \times \frac{\text{県内小中学校総生徒数} - \text{登校拒否数}}{\text{県内小中学校総生徒数}}$$
変更した場合の成果指標名・成果指標式

3-(3) 設定した成果指標に関する説明 (指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

高等学校の中退率と小中学校の不登校割合をかけた学校の魅力ある運営を目指す。

3-(4) 結果 (施策における2010年度の目標)

時代の変化に対応したゆとりある教育を目指し、豊かな心を育む「心の教育」や個性を尊重した学習、地域への開かれた学校づくりを実現させ学校、家庭、地域の中で主体的に楽しく活動できるようにする。

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度 (H11年度)における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

特色ある学校教育の推進 (特色化)、個に応じた教育の推進 (個性化)、定時制通信制教育の修学機会支援、外国人生徒教育対策、その他指導運営事業を行い、県内指定校において研究結果を発表し全国的な取り組みに拡充することができた。 (学校教育課長)

組織の充実と人事の刷新を図るため、教員の人事異動を行った。
 アジア地域、特に中国との連携を図るため教員の中国派遣を行った。
 免許検定を適正に処理し、公募による公立学校教員採用試験を実施し、教育者としてふさわしい資質能力を備えた者を採用した。
 教職員の不祥事に対し厳正に対処するとともに、資質の向上を図った。 (教職員課長)

教育委員会運営に関して県教育委員会と市町村教育委員会が意見交換を行う機会を積極的に設けた。また市町村教育委員会・教育長の研修会を実施し、資質の向上が図られた。

平成10年度末に策定した教育振興ビジョンの理念を広く県民や保護者に理解して頂けるように教育振興ビジョン概要版 (イラスト版) を作成し配布した。 (総務課長)

前年度に残った課題

事務処理の適正な執行を図るため、小中学校における取り組みに対して各々市町村と共同で調

査研究できる体制を整える必要がある。

(学校教育課長)

教員採用、人事異動、資質向上等については、万全を期した採用、異動等に努めているところであるがよりきめの細かい異動、より教育者として相応しい人物の採用、セクシャルハラスメントの防止など、人事管理上等の課題は多くパーフェクトな業務処理を目指した取り組みを引き続き進めていく必要がある。

(教職員課長)

委員会での学校現場の意見を聞く機会を設けられなかった。

教育振興ビジョンの市町村教育委員会をはじめ保護者や地域への周知を図る必要がある。

(総務課長)

4-(2)本年度(H12年度)における基本事務事業の見込み評価

本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

個を生かす教育活動の推進、定時制通信制教育の修学機会支援、外国人生徒教育対策、その他指導運営事業を行い、県内指定校において研究結果を発表し全県的な取り組みに拡充できることが見込まれる。

(学校教育課長)

教職員の適正配置のため、学校の特色を踏まえ、個々の能力等を生かした人事異動と教職員の服務規律の厳正な確保に努めている。また、教員採用については、集団面接を実施し、人物重視の採用に努めた。

(教職員課長)

市町村教育委員の資質向上のため、市町村教育委員、教育長の研修会等を行った。

教育振興ビジョンを実現するため、諸施策を講じているが、絶えず県民・保護者から意見を聴き県民や学習者の立場に立った施策を一層推進する必要がある。「三重の教育100人委員会」を創設し、広聴に努め、施策への反映を図った。

(総務課長)

本年度残ると思われる課題

市町村立学校が実施する各種指定校事業において、市町村が主体的に取り組むことのできる体制を整える必要がある。

これまでの特色ある学校教育を図るための事業実施結果を踏まえ、「学校評議員制度」の導入に伴い評議員の有功な活用による地域と連携した「開かれた学校」を展開することが急務である。

(学校教育課長)

人事管理上の諸課題は多く、教職員の不祥事は後を絶たず、パーフェクトを目指した取り組みを引き続き進めていく必要がある。

教員の採用についても、教育者としての資質を備えたパーフェクトな採用が永遠のテーマである。教育者として相応しい人物評価を重視した採用を進め、限りなくパーフェクトな採用を目指す。

(教職員課長)

不特定多数の県民から、ご意見を聴き取る手法の整備。

教育振興ビジョンの実現に向け、より県民や子どもたちの視点に立った教育施策の展開が必要である。

(総務課長)

5 基本事務事業の改革方向

平成14年度から実施される新学習指導要領に対応するため、平成12・13年度の2年間、新教育課程に関する実践的な調査研究を行うとともに、市町村主体で取り組むことができるよう一括で事業補助を行い、市町村の企画立案により主体的に取り組むことのできる事業体系を構築する。

「学校評議員」が制度化されたことに伴って、開かれた学校づくりを推進するため学校評議員、保護者地域住民等の参加により新しい学校運営のあり方の調査研究等を進め学校改善を図る必要がある。

また、全県立学校で学校自己評価を実施するとともに、三重県版「学校自己評価システム」構築に関するガイドブックの作成や研修を実施する必要がある。

(学校教育課長)

いじめや不登校等の教育の諸課題の解決を図るため、教育のあり方を総合的に見直す必要がある。そのためには教員の採用について、教育者として資質を備えた者を採用するため、試験の種類、内容、実施について抜本的に見直す必要がある。また、ややもすれば、サラリーマン化する教員の資質向上を図ることも不可欠であり、学校経営を担う管理職の能力もレベルアップする必要の迫られているなど教員一人ひとりの意識の改革がなされるよう、教職員課としては、あらゆる手段を講じて教員のグレードアップを図る必要がある。

(教職員課長)

県教育委員会の活性化と市町村教育委員会との連携協力。

教育振興ビジョンの実現に向け、三重の教育１００人委員会や学校評議員制度などを通して県民や保護者から広く意見を聴き、より県民や子どもたちの視点にたった教育施策の展開が必要である。
(総務課長)

6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等(千円) 所要時間(時間)		必要概算 コスト(千円)
	目標	実績				
前々年度 (H10年度)	1.0	0.965	設定無し	158,120 180,489		883,767
前年度 (H11年度)	1.0	0.969	設置無し	138,627 185,817		906,445
本年度 (H12年度)	1.0		設定無し	138,658 195,344		949,336
本年度補正後 (H12年度)	1.0			+(or ▲) +(or ▲)		+(or ▲)
翌年度 (H13年度)	1.0	_____		136,710 198,844		969,866
計画目標年次 (H 年度)		_____		_____		_____

7 翌年度(H13年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM：Project Portfolio Matrix)

〈必要概算コスト： ☆5億円以上 ◎～1億円 ◇～5千万 △～1千万 ・1千万未満 *休止・廃止〉

基本事務事業の成果向上への貢献度合



※ 各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細
新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

事務事業名 (担当課)	成果指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (± 千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (± 時間)
指導主事活動費 (学校教育課)	1校あたりの訪問回数	教育委員会事務局指導主事が公立学校の抱える課題に対応するための旅費	6,016	- 1,400	62,100	0
指導行政事務費 (学校教育課)	1校あたりの訪問回数	教育委員会事務局学校教育課の活動経費	10,751	2,000	24,000	0
各種委員会費 (学校教育課)	公私立高校間の問題解決度 産業教育の進捗度	公私立の進学関係について協議会を開催し連絡調整を図る。 産業教育に関する重要事業について審議会を開催し調査審議する。	167	32	160	0
地域と共に教育を考える協議会推進モデル校事業 (学校教育課)	地域教育連絡協議会設置率	学校評議員制度の導入を睨んだ、地域教育協議会モデル校事業	1,867	- 6,925	1,440	0
生きる力を育む特色ある学校教育推進 (学校教育課)	総合的な学習時間の実施率	学校教育全般にわたり指導方法の相違工夫に取り組む事業の実施によって心豊かな児童生徒の育成を図る。	7,000	0	2,608	0
高等学校定時制通信制教育教科書学習書 (学校教育課)	給与率	定時制通信制の高等学校で修学する生徒に対し教科書等を無償で給与し、経済的負担を軽減し修学意欲の増進を図る。	10,813	- 586	300	0
学校管理費 (学校教育課)	合格者数	高校入学選抜にかかる願書等印刷諸経費	7,641	0	50,000	0
高等学校定時制通信制修学奨励費 (学校教育課)	修学費貸与率	定時制通信制の高等学校で修学する生徒に対し奨学金を貸与し、経済的負担を軽減し修学意欲の増進を図る。	17,832	- 2,328	300	0
授業料口座振替事業費 (学校教育課)	口座振替実施率	県立学校の授業料を口座振替により事務の効率化を図る。	17,457	210	13,000	0
調査研究事業 (学校教育課)	三重の学校いきいき度	学校経営評価手法を研究委員会の設置やアンケート調査を行い、確立させる。	1,200	- 5,486	2,040	0
外国人児童教育充実対策事業 (学校教育課)	日本語指導研究開発校で日本語指導を受ける児童生徒の割合	在日韓国・朝鮮人をはじめとする在日外国人児童生徒が在籍している小中学校において多文化共生の教育や日本語指導の充実を図る。	7,747	- 17	11,595	0
高校活性化推進事業費	活性化された高校の割合	各学校の個性化、特色化を図る取組みを支援するとともに、	6,728	6,728	3,600	3,600

基本事務事業名：

6/ 4

	合	連携型中高一貫教育を先行して実施している学校を支援する。				
一般人事管理事務費 (教職員課)		教職員の人事異動、中国への教員派遣事業	11,327	6,634	13,800	0
教員採用試験事務費 (教職員課)		公立学校の教員採用	17,383	500	9,800	0
教職員管理事務費 (教職員課)		教員の服務規律の確保及び処分	2,803	438	1,000	0
免許検定事務費 (教職員課)		教員免許の検定	5,525	- 358	1,200	0
三重の教育 1 0 0 人委員会開催費 (総務課)	教育ビジョン認知度	教育振興ビジョンの実現に向け、県民や子どもたちの視点に立った教育を一層推進するため、「三重の教育 1 0 0 人委員会」を創設し広聴に努め施策への反映を図る。	775	- 1,559	1,000	0
委員会総務費 (総務課)	審議案件処理数	教育委員会の開催・運営に要する経費 (教育委員会・定例会(月2回)臨時会(随時))	2,203	169	1,000	0
全国都道府県教育委員会連合会負担金 (総務課)	情報認知度	全国都道府県教育委員会連合会への負担金	1,475	0	1	0